プロスポーツクラブにおける地方自治体との関係に関する研究

-Jリーグ加盟を目指すクラブおよびJリーグ加盟後間もないクラブを対象にして-

スポーツビジネス研究領域
５０１０Ａ０４０－２　柴田　勇樹　　研究指導教員：武藤　泰明 教授

第1章　序論

Ｊリーグは、1993 年の開幕以降クラブ数は増加し続け、その加盟クラブ数は 2012 年シーズンでは 40 クラブにまで達している。また、それにとどまらず全国にはＪリーグ加盟を目指しているクラブが多数存在している。そのような状況において、Jリーグを目指すクラブおよびJリーグ加盟間もないクラブは経営資源の脆弱さが課題となっている。

経営資源を強固にするために、「地域に愛されるクラブとなるために、ホームタウンの人々と心を通わせるためのさまざまな活動」とＪリーグが定義しているホームタウン活動は重要な活動であり、その活動を行うにあたり地域住民の窓口である地方自治体と良好な関係を築くことは非常に重要である。また、場合によっては地方自治体から経営資源の支援を仰ぐことも経営基盤強化の選択肢の一つとして考えられる。

特にＪリーグでは、加盟時にスタジアム改修などで地方自治体の支援を仰ぐ必要が生じる可能性があるばかりか、ホームタウンの地方自治体の支援を得ることについてＪリーグ規約に定めている。これらのことから、Jリーグを目指すクラブおよびＪリーグ加盟後間もないクラブにとって地方自治体と良好な関係を築くことはいる。

そのため、クラブチームとりわけＪリーグを目指すクラブおよびＪリーグ加盟間もないクラブにとって、地方自治体とどのような関係を築いていくことで円滑に支援や協力を仰ぐことができるのか、またその関係を築いていくためにはどのような取組を行っていくのが効果的かについて検討することが本稿の目的である。

第2章　研究の方法

本稿ではＪリーグクラブとそのクラブがホームタウンとする地方自治体へのインタビューを基に分析し、探索的に仮説（モデル）を生成することとする。

ここで、本稿の目的を鑑み、1. Ｊリーグに加盟して 2～3 年のクラブ、2. クラブの発足の基盤となった母体企業が存在する場合、その企業が現時点で株主であったりメインスポンサーであったりしないこと、3. 同一ホームタウンに他のプロスポーツクラブが存在しないこと、の 3 点を満たすクラブとそのクラブがホームタウンとする地方自治体を本稿の分析対象とした。結果として、これら 3 点を満たすクラブは、ファジアーノ岡山（ホームタウンは岡山市、倉敷市、津山市を中心とした岡山県全域）とギラヴァンツ北九州（ホームタウンは北九州市）であったため、これら 2 クラブおよびホームタウンを分析対象とした。

また、インタビューの分析法として本稿では木下（2003）の修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを採用し、モデル構築においては、西條（2007,2008）の構造構成的質的研究方法をメタ研究法として採用した。

第3章　結果と考察

インタビューおよび文献など資料をもとにモデルを構築した結果、「図 クラブと地方自治体との関係構築モデル」が導出された。

まず、「クラブの基本方針の明確化」および「クラブの体制整備」という「地方自治体との関係構築のためのクラブ側の準備」がなされていた。これが進むにつれ「クラブによる地方自治体との課題の共有化」および「地方自治体との関係の維持・強化」という「地方自治体との関係構築の下地作り」が行われるようになる。この下地作りや外部からの意見などにより、「地方自治体の満足感の高まり」や「地方自治体の体制整備」からなる「地方自治体の歩み寄り」が見られるようになる。このような歩み寄りが見られ、またここまでの関係を継続して強化していく中で「協働によるクラブ運営」が行われていた。「協働によるクラブ運営」が行われ、引き続き「地方自治体の歩み寄り」が進む中で、地方自治体、とりわけ地方自治体のクラブ担当者に、Branscombe and Wann（1991）が定義したチームアイデンティフィケーションが担当するクラブに対し醸成されていることが見て取れた。ここで、本稿では、「地方自治体、特に地方自治体のクラブ担当者が、自らが担当するクラブに対して持つチームアイデンティフィケーション」を「スタッフアイデンティフィケーション」と定義する。この「スタッフアイデンティフィケーションの醸成」がさらなる「地方自治体の歩み寄り」を加速させていた。

これらの結果から、スタッフアイデンティフィケーションの醸成が、Jリーグを目指すクラブおよびＪリーグ加盟後間もないクラブにとって地方自治体と良好な関係を生み出す際に重要な要素であることがうかがえる。このことは、「広く組織への帰属意識を表す概念」（田尾編著, 1997）と定義され、その重要性が広く認識されている「組織コミットメント」の要素である「情緒的コミットメント」の尺度にも当てはまることからもその確かさがうかがえた。
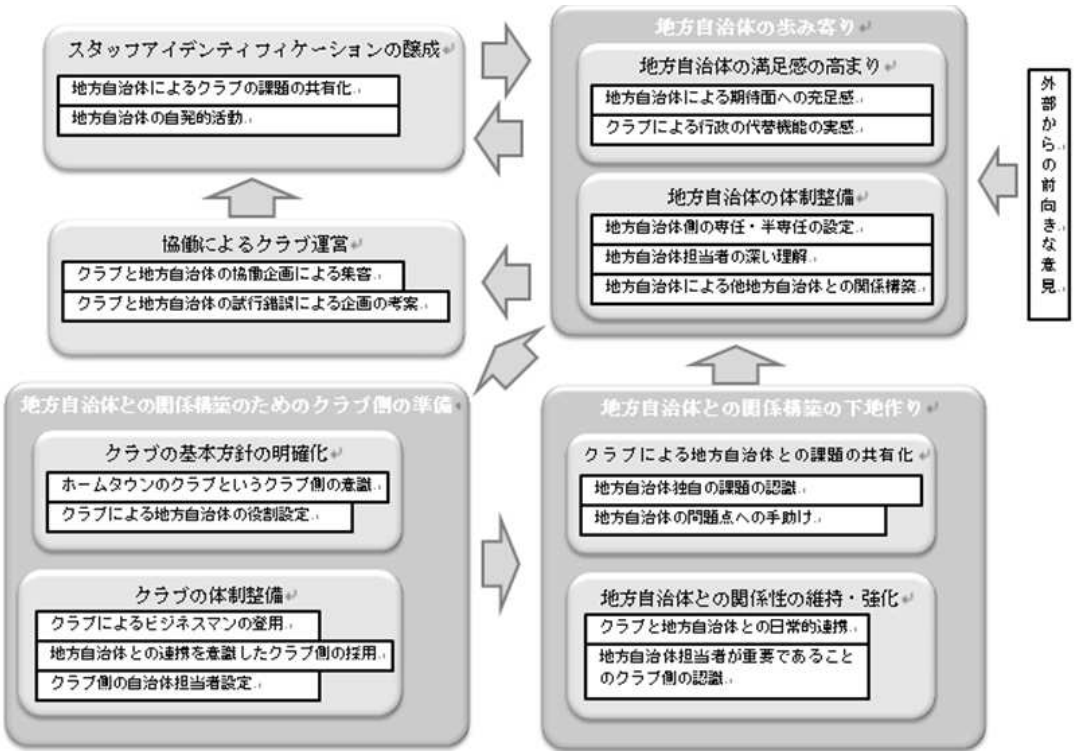
図 クラブと地方自治体との関係構築モデル